

鹿 児 島 県 公 報

平成24年4月6日（金）第2792号の2



鹿 児 島 県

発 行 鹿 児 島 県
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号
編 集 総 務 部 学 事 法 制 課
定例発行日（毎週火、金）
定価 送料共1箇所2,650円

目 次

（※については例規集登載事項）

ページ

監 査 委 員 公 表

○監査結果の報告に係る措置の公表

（監査委員事務局取扱い） 1

監 査 委 員 公 表

監査委員公表第5号

平成23年10月11日付け監査第68号の監査結果に基づき、平成24年3月22日付け財第144号で鹿児島県知事から措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により次のとおり公表する。

平成24年4月6日

鹿児島県監査委員 弓指 博昭
同 橋口 和博
同 堀之内芳平
同 二牟礼正博

指摘事項

機 関 名	事 項 の 内 容	講 じ た 措 置 の 内 容
本庁		
総務部税務課	県税の収入未済額は県全体で47億792万余円となり、前年度より2.26%減少（収入歩合は0.02ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。	<ol style="list-style-type: none"> 未収債権の解消及び発生の未然防止対策 総務部長を本部長、各地域振興局・支庁の総務企画部長等を本部員とする県税滞納縮減特別対策本部会議で決定した徴収対策に基づき、コンビニ収納・口座振替制度の利用促進や個人住民税の特別徴収の促進による滞納の未然防止、特別滞納整理班による市町村と連携した個人県民税の徴収対策の実施、タイヤロック装置を用いた自動車の差押えなどの厳正な滞納処分の実施など、収入未済額の一層の縮減に取り組むこととした。 研修体制の充実・強化 外部専門研修への派遣や研修期間の日数を増やすなど、研修体制を充実・強化した。 実効性ある県税事務執行状況調査の実施 調査体制の強化や調査日数の拡大、調査項目の細目化などの見直しを行い、実効性ある県税事務執行状況調査を実施した。 滞納整理マニュアルの見直し さらに効率的な事務処理を行うため、平成23年度に滞納整理マニュアルを見直した。

保健福祉部子ども福祉課	母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は県全体で2億9,405万余円となり、前年度より2.62%減少（収入歩合は0.32ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。	<ol style="list-style-type: none"> 1 文書による関係機関への未収債権対策の周知徹底 「平成23年度定期監査（前期）の結果に関する報告における改善等の措置について」（平成23年11月18日付け子ども福祉課長通知） 2 未収債権の解消 「未収債権回収ローラー作戦」を平成23年10月から平成24年2月まで実施し、本庁・出先機関の職員により組織的・集中的に債務者宅を訪問し、償還指導等を行い、未収債権の解消に努めた。
商工労働水産部経営金融課	中小企業支援資金貸付金の収入未済額は18億3,810万余円で、前年度より1.80%減少（収入歩合は0.25ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。	<ol style="list-style-type: none"> 1 債権管理体制の整備 平成14年に策定した「債権管理マニュアル」に基づき、債権を「正常債権A」から「回収不能債権F」までの6区分に分類し、これに対応した具体的な債権管理の方針を定めて債権の管理、回収に努めることとした。 2 具体的な未収債権対策 主債務者等に対する徹底した償還督促や法的措置等を実施した。
農政部農業経済課	農業改良資金貸付金の収入未済額は2億2,337万余円で、前年度より3.46%増加（収入歩合は7.93ポイント減少）し、依然として多額となっている。	<ol style="list-style-type: none"> 1 未収債権の解消及び発生の未然防止対策 借受者が資金導入に際して策定した経営改善計画が達成できるよう、県地域振興局・支庁及び農協が連携して経営指導を行い、延滞発生 of 未然防止に努めることとした。また、新規に延滞が発生した場合には、借受者に対し、電話督励や文書催告を行うとともに、必要に応じて面談の実施や経営改善指導を重点的に行うなど延滞の早期解消に努めることとした。
地域振興局・支庁		
鹿児島地域振興局総務企画部	県税の収入未済額は23億6,858万余円で、前年度より2.12%減少（収入歩合は0.06ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。	<ol style="list-style-type: none"> 1 県税滞納縮減対策本部会議の開催 総務部長を本部長、各地域振興局及び支庁の総務企画部長等を本部員とする県税滞納縮減対策本部会議を開催し、各地域振興局等における前年度の滞納整理実施状況に対する意見交換や本年度における滞納縮減特別対策の方針や実施方法などを決定し、滞納縮減特別対策を着実に実施した。
南薩地域振興局総務企画部	県税の収入未済額は2億775万余円で、前年度より0.42%減少（収入歩合は0.26ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。	<ol style="list-style-type: none"> 2 個人住民税徴収対策連絡会議の開催等 市町村に対し、県税収入未済額の増加等厳しい現状を説明するとともに、滞納縮減対策等について協議し、徴収確保の要請を行った。 また、市町村と共同で事業所訪問等による特別徴収実施の協力要請を行い、個人住民税の徴収率の向上を図ることとした。 3 滞納整理マニュアルの見直し等 平成22年度末に策定した「県税業務改善計画」に基づき、滞納整理マニュアルを平成23
大隅地域振興局総務企画部	県税の収入未済額は6億5,286万	

	余円で、前年度より0.97%減少（収入歩合は0.20ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。	年度に見直し効率的な事務処理に活用するとともに、実効性ある県税事務執行状況調査の実施や職員の研修体制の充実・強化など、業務執行体制の強化に努めた。
大島支庁総務企画部	県税の収入未済額は2億1,223万余円で、前年度より2.97%減少（収入歩合は0.29ポイント減少）しているが、依然として多額となっている。	4 共同文書催告の実施 市町村と連名で文書による納税催告を実施した。 5 財産調査等の実施 徹底した財産調査や差押え等を行うとともに、国税徴収法第142条の規定に基づく捜索を実施するなど滞納処分強化を図った。 6 徴税吏員の資質向上 徴税吏員が行うべき財産調査、滞納処分の手法等について、具体的かつ実効性のある滞納整理が行えるよう情報提供を行うとともに、研修の実施など徴収担当の徴税吏員の資質向上に努めた。
南薩地域振興局総務企画部	不動産取得税の課税事務において、減額・減免申請の未処理や課税漏れなど適正でない事務処理がある。	1 再発防止の対策 管理監督者による業務の進行管理のあり方を見直すなど、チェック体制の強化や自主検査の徹底等を行うとともに、課内研修を定期的に実施し、職員の意識改革に努めた。 2 事務処理マニュアルの見直し等
始良・伊佐地域振興局総務企画部	法人事業税等の課税事務において、課税漏れの適正でない事務処理が相当数ある。	平成22年度末に策定した「県税業務改善計画」に基づき、税目ごとの事務処理マニュアルを平成23年度に作成し県税の事務処理に活用するとともに、実効性ある県税事務執行状況調査の実施や職員の研修体制の充実・強化など、再発の防止と県税事務全般にわたる業務執行体制の強化に努めた。

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容	講 じ た 措 置 の 内 容
本庁、地域振興局・支庁以外の出先機関		
総務部職員厚生課	物損事故により、パソコンに損害が発生している。	1 再発防止の対策 物品の管理については、細心の注意を払うよう、課内の職員全員に周知を行うとともに、課内会議で注意を喚起した。
総務部青少年男女共同参画課	平成21年度の報償費支出事務において、翌年度に支払っているものがある。	1 再発防止の対策 所属機関における事務処理に係るチェック体制を整えるなどの改善等を講じた。 2 職員研修及び会計検査の充実 検討改善を求められた事項について、会計事務職員に対する研修会や会計検査を通じて重点的に指導することとした。
農政部農地建設課	職員の勤務発明等に対する実施補償金の支出事務において、平成23年度に支払うべきものを平成22年度予算で支払っている。	3 自主検査の推進 自主検査の強化及び所属相互間の自主検査の積極的な推進を図ることとした。

	また、実用新案権や意匠権の実施料に係る調定が遅延しているものがある。	
農政部農業開発総合センター徳之島支場	生産物売払いの単価契約事務において、見積推薦委員会の開催や予定価格調書の作成等がなされていないものがある。	
土木部道路建設課	道路橋りょう受託事業収入において、調定すべき時期を誤り、調定が遅延したことから多額の収入未済が発生している。	
危機管理局危機管理防災課	原子力防災対策等用車輛の貸付事務において、物品借受申請書が徴取されていないなど貸付手続きがなされていないものがある。	
危機管理局消防保安課（防災航空センター分）	会計規則に基づく自主検査において、実施が2か月以上遅延しているものがある。	
環境林務部環境林務課	林業・木材産業改善資金貸付金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は増加）し、依然として多額となっている。	<ol style="list-style-type: none"> 1 債権回収対策 債務者本人及び連帯保証人に対し、訪問による督促を行うとともに、償還計画書の提出を求めるなど、未収債権の回収に努めた。 2 新規延滞発生防止対策 収入未済の新規発生を未然に防止するため、定期償還期日が到来する前に、償還依頼の連絡を行うなどの対策を講じた。
保健福祉部保健医療福祉課	看護職員等修学資金貸付金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規収入未済発生防止対策 退学等に伴う新規返還者について、学校を通じて速やかに対応し、新たな未済の発生を防ぐよう努めた。 2 債権回収対策 ・電話による催促を行い、催促ができなかった者に対しては、保証人にも請求する旨を明記した督促状と納付書（再発行）を送付することとした。 ・電話や文書による催促の結果、返済が困難

		な場合には返済計画書の提出をさせ、個々の実情に応じた返済方法を提示することとした。 ・保証人に対し、債務者本人に電話等で納入を促すよう依頼し、債務者が納入できない場合は保証人に対して文書で請求することとした。
保健福祉部障害福祉課	児童福祉費負担金の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。	1 文書による関係機関への未収債権対策の周知徹底 「平成23年度定期監査（前期）の結果に関する報告における改善等の措置について」（平成23年11月18日付け子ども福祉課長通知） 2 未収債権の解消 ・「未収債権回収ローラー作戦」を平成23年10月から平成24年2月まで実施し、本庁・出先機関の職員により組織的・集中的に債務者宅を訪問し、償還指導等を行い、未収債権の解消に努めた。 ・早期の納入指導を実施するとともに、借受人による償還が困難な場合等は、連帯保証人への償還指導を強化した。 3 各種会議等における未収債権対策の強化 各種会議等で未収債権の周知を行うとともに、未収債権発生防止に努めるよう説明を行った。
保健福祉部子ども福祉課	児童福祉費負担金及び児童扶養手当返還金の収入未済額は、県全体で前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。	1 債権回収対策 ・法務局において法人登記調査を行い、法人の存在を確認するとともに、金融機関及び生命保険会社に対する債務者に係る財産調査を行うこととした。 ・債務者である法人の社長と面談を行い、債務についての確認を行うとともに、弁償金の納入について督促を行うこととした。
商工労働水産部商工政策課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、前年度と同額であり、依然として多額となっている。	1 債権回収対策 債権管理マニュアルに基づき、債務者本人及び連帯保証人に対し文書、電話、戸別訪問及び面接等による督促を行うとともに、定期分納の償還確約書を徴求するなどして、未収債権の回収に努めた。 2 未収債権発生の未然防止対策 貸付審査時の審査の厳格化及び債権保全のための担保徴求などにより未収債権発生の未然防止に努めた。
商工労働水産部水産振興課	沿岸漁業改善資金貸付金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。	1 未収債権の解消及び発生の未然防止対策 ・滞納者については、住民票等による現状把握及び債権管理簿による徹底管理を行うよう関係地域振興局に周知徹底を行った。 ・滞納者の納入状況を確認し現状把握に努めるとともに、関係地域振興局から今後の取組方針を聴取し、未収債権の解消及び発生の未然防止に向けて、より一層の取組を行うこと
土木部港湾空港課	港湾使用料の収入未済額は、県全体で前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。	

<p>土木部建築課</p>	<p>県営住宅使用料の収入未済額は、県全体で前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。</p>	<p>とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 未収債権の解消及び発生の未然防止対策 <ul style="list-style-type: none"> ・現年度・過年度それぞれに「目標徴収率」を設定し、目標達成に努めるとともに、毎月、所属別徴収実績を地域振興局等に通知することにより、徴収状況の進行管理の徹底を図った。 ・連帯保証人に対する入居時の説明を徹底するとともに、3か月以上の滞納者からの納付が見込まれないと判断される場合には、連帯保証人に対し、債務保証の履行請求を行うこととした。 ・退去滞納者については、現状を把握の上、債権分類を行い、適正な債権管理に努めるとともに、分類に応じた督促等を行うこととした。 2 文書による関係機関への通知 <ul style="list-style-type: none"> 「平成23年度県営住宅使用料に係る収入未済額の解消について」（平成23年11月11日付け住宅政策室長通知）
<p>地域振興局・支庁</p>		
<p>鹿児島地域振興局保健福祉環境部</p>	<p>児童福祉費負担金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。 また、母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 文書による関係機関への未収債権対策の周知徹底 <ul style="list-style-type: none"> 「平成23年度定期監査（前期）の結果に関する報告における改善等の措置について」（平成23年11月18日付け子ども福祉課長通知） 2 未収債権の解消 <ul style="list-style-type: none"> ・「未収債権回収ローラー作戦」を平成23年10月から平成24年2月まで実施し、本庁・出先機関の職員により組織的・集中的に債務者宅を訪問し、償還指導等を行い、未収債権の解消に努めた。 ・早期の納入指導を実施するとともに、借受人による償還が困難な場合等は、連帯保証人への償還指導を強化した。
<p>南薩地域振興局保健福祉環境部</p>	<p>母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 3 各種会議等における未収債権対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> 各種会議等で未収債権の周知を行うとともに、未収債権発生防止に努めるよう説明を行った。
<p>北薩地域振興局保健福祉環境部</p>	<p>母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は増加）し、依然として多額となっている。</p>	
<p>始良・伊佐地域</p>	<p>生活保護費返還</p>	

振興局保健福祉環境部	<p>金の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。</p> <p>また、児童福祉費負担金及び母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。</p>	
鹿児島地域振興局農林水産部	<p>入札事務において、最低制限価格の算定誤りがあり、入札を無効としているものがある。</p>	<p>1 再発防止の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札管理システムのプログラムの改善を行うとともに、「入札事務誤りの再発防止対策」を作成し、指導を行った。 ・入札事務確認に係るフロー及びチェックリストの作成によりチェック体制を確立した。
鹿児島地域振興局建設部	<p>入札事務において、設計図書等の記載漏れや記載不備があり、入札を無効としているものがある。</p>	<p>2 職員研修等の充実</p> <p>検討改善を求められた事項について、農村整備課長等会議や工事事務担当研修において、注意喚起及び研修を行った。</p>
北薩地域振興局建設部甑島支所	<p>入札事務において、設計図書等に記載誤りがあり、入札を無効としているものがある。</p>	<p>3 文書による周知徹底</p> <p>「入札事務誤りの再発防止対策の徹底及び対応について」（平成23年9月20日付け監理課長通知）</p>
鹿児島地域振興局農林水産部	<p>草地開発整備事業において、補助対象外経費の計上や挙証書類のないものがあったことから、国庫補助金を返納しているものがある。</p>	<p>1 再発防止の対策</p> <p>証拠書類等の検査及び現地調査を行うとともに、適切な事務執行について指導を実施した。</p> <p>また、各地域振興局等担当者に注意喚起を行った。</p>
鹿児島地域振興局建設部	<p>港湾使用料の収入未済額は前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。</p>	<p>1 未収債権の解消及び発生の未然防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納者については、住民票等による現状把握及び債権管理簿による徹底管理を行うよう関係地域振興局に周知徹底を行った。 ・滞納者の納入状況を確認し現状把握に努めるとともに、関係地域振興局から今後の取組方針を聴取し、未収債権の解消及び発生の未然防止に向けて、より一層の取組を行うこととした。
大隅地域振興局建設部河川港湾課志布志市駐在	<p>港湾使用料の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。</p>	

南薩地域振興局 保健福祉環境部	交通事故により、 相手方車輛に損害 が発生している。	<ol style="list-style-type: none"> 1 安全運転管理者等研修の実施 各所属の安全運転管理者及び担当職員を対象に「安全運転管理者等研修会」を開催し、公用車の安全運転確保及び交通事故防止の徹底を図ることとした。 2 交通法令講習会等への参加の徹底 公用車を運転する職員の安全運転及び交通法令講習会の受講の徹底に努めることとした。 3 各種会議等における交通事故防止の周知徹底 主管課長会議や会計事務職員研修など各種会議の機会を通じ、交通事故防止の周知徹底に努めることとした。 4 文書による職員への交通事故防止の周知徹底 「交通法令の遵守及び交通事故等の防止について」（平成23年12月1日付け副知事依命通達及び「公用車等による交通事故等の防止について」（平成24年2月22日付け管財課長通知）
北薩地域振興局 農林水産部	交通事故により、 公用車等に相当額 の損害が発生して いる。	
大隅地域振興局 建設部河川港湾 課志布志市駐在	交通事故により、 公務使用承認を受 けた私有車に損害 が発生している。	
北薩地域振興局 総務企画部	県税の収入未済 額は、前年度より 減少（収入歩合は 増加）しているが、 依然として多額と なっている。	<ol style="list-style-type: none"> 1 県税滞納縮減対策本部会議の開催 総務部長を本部長、各地域振興局及び支庁の総務企画部長等を本部員とする県税滞納縮減対策本部会議を開催し、各地域振興局等における前年度の滞納整理実施状況に対する意見交換や本年度における滞納縮減特別対策の方針や実施方法などを決定し、滞納縮減特別対策を着実に実施した。 2 個人住民税徴収対策連絡会議の開催等 市町村に対し、県税収入未済額の増加等厳しい現状を説明するとともに、滞納縮減対策等について協議し、徴収確保の要請を行った。 また、市町村と共同で事業所訪問等による特別徴収実施の協力要請を行い、個人住民税の徴収率の向上を図ることとした。 3 滞納整理マニュアルの見直し等 平成22年度末に策定した「県税業務改善計画」に基づき、滞納整理マニュアルを見直し効率的な事務処理に活用するとともに、実効性ある県税事務執行状況調査の実施や職員の研修体制の充実・強化など、業務執行体制の強化に努めた。 4 共同文書催告の実施 市町村と連名で文書による納税催告を実施した。 5 財産調査等の実施 徹底した財産調査や差押え等を行うとともに、国税徴収法第142条の規定に基づく捜索を実施するなど滞納処分の強化を図った。 6 徴税吏員の資質向上
始良・伊佐地域 振興局総務企画 部	県税の収入未済 額は、前年度より 減少（収入歩合は 増加）しているが、 依然として多額と なっている。	
熊毛支庁総務企 画部	県税の収入未済 額は、前年度より 増加（収入歩合は 減少）し、依然と して多額となっ ている。	

		徴税吏員が行うべき財産調査、滞納処分の手法等について、具体的かつ実効性のある滞納整理が行えるよう情報提供を行うとともに、研修の実施など徴収担当の徴税吏員の資質向上に努めた。
北薩地域振興局 保健福祉環境部 出水支所	需用費の支出事務において、支払いが6か月以上遅延しているものがある。	<ol style="list-style-type: none"> 1 再発防止の対策 所属機関における事務処理に係るチェック体制を整えるなどの改善等を講じた。 2 職員研修及び会計検査の充実 検討改善を求められた事項について、会計事務職員に対する研修会や会計検査を通じて重点的に指導することとした。 3 自主検査の推進 自主検査の強化及び所属相互間の自主検査の積極的な推進を図ることとした。
北薩地域振興局 農林水産部，大 島支庁喜界事務 所	平成21年度の物品購入事務において、翌年度に納入されているものがある。	
北薩地域振興局 建設部	道路橋りょう受託事業収入において、調定すべき時期を誤り、調定が遅延したことから多額の収入未済が発生している。	
始良・伊佐地域 振興局農林水産 部	公用車の売却事務において、予定価格を下回る価格での売却等を行っているものがある。	
大隅地域振興局 保健福祉環境部 志布志支所	平成22年度の物品購入事務において、翌年度に納入されているものがある。	
	需用費の支出事務において、撤去した計測装置に係る電気料金を相当期間支払い続けているものがある。	
大島支庁保健福 祉環境部	児童福祉費負担金の調定事務において、調定額を誤り、過徴収しているものがある。	
大島支庁沖永良 部事務所	空港使用料の調定事務において、年度当初に行うべき調定が6か月遅延しているものがある。	
始良・伊佐地域	県営住宅使用料	1 未収債権の解消及び発生 of 未然防止対策

振興局建設部	の収入未済額は、前年度より増加（収入歩合は減少）し、依然として多額となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度・過年度それぞれに「目標徴収率」を設定し、目標達成に努めるとともに、毎月、所属別徴収実績を地域振興局等に通知することにより、徴収状況の進行管理の徹底を図った。 ・連帯保証人に対する入居時の説明を徹底するとともに、3か月以上の滞納者からの納付が見込まれないと判断される場合には、連帯保証人に対し、債務保証の履行請求を行うこととした。 ・退去滞納者については、現状を把握の上、債権分類を行い、適正な債権管理に努めるとともに、分類に応じた督促等を行うこととした。 <p>2 文書による関係機関への通知 「平成23年度県営住宅使用料に係る収入未済額の解消について」（平成23年11月11日付け住宅政策室長通知）</p>
県立病院局		
県立病院課	診療報酬における患者負担分に係る未収金は、県全体で前年度より減少しているが、依然として多額となっている。	診療報酬における患者負担分に係る未収金については、鹿児島県立病院事業未納診療費等適正管理事務処理要領に基づき未収金回収計画を作成し、引き続き電話督促や文書催告を行うとともに、戸別訪問により未収金回収に努めた。 また、悪質な未納者に対しては、法的措置として支払督促を行った。
県民健康プラザ 鹿屋医療センター	診療報酬における患者負担分に係る未収金は、前年度より増加し、依然として多額となっている。	診療報酬における患者負担分に係る未収金については、鹿児島県立病院事業未納診療費等適正管理事務処理要領に基づき未収金回収計画を作成し、引き続き電話督促や文書催告を行うとともに、戸別訪問により未収金回収に努めた。 なお、文書催告については、毎月行うこととした。 また、悪質な未納者に対しては、法的措置として支払督促を行った。